

調査結果の概要（事業所規模30人以上）

概況

栃木県における令和元(2019)年の事業所規模30人以上の賃金、労働時間及び雇用の動きは、次のとおりであった。また、各指数については平成27(2015)年基準（平成27(2015)年平均を100とする）である。

I 賃金（常用労働者一人あたり月間平均）

現金給与総額	348,902 円	（前年比	0.9 %増）
指数	99.7	（前年比	0.9 %増）
実質賃金指数	97.4	（前年比	0.3 %増）
きまって支給する給与	279,696 円	（前年比	0.8 %減）
指数	99.3	（前年比	0.8 %減）
特別に支払われた給与	69,206 円	（前年差	5,463 円増）

II 労働時間及び出勤日数（常用労働者一人あたり月間平均）

総実労働時間	146.8 時間	（前年比	3.2 %減）
指数	95.7	（前年比	3.0 %減）
所定内労働時間	134.5 時間	（前年比	2.7 %減）
指数	96.6	（前年比	2.8 %減）
所定外労働時間	12.3 時間	（前年比	7.5 %減）
指数	86.3	（前年比	7.0 %減）
出勤日数	18.5 日	（前年差	0.4 日減）

III 雇用（月間平均）

常用労働者数	418,489 人	（前年比	1.3 %増）
常用雇用指数	102.4	（前年比	1.3 %増）
入職率（年間累計）	21.23 %	（前年差	0.65 ポイント増）
離職率（年間累計）	18.84 %	（前年差	0.51 ポイント減）
パートタイム労働者割合	25.3 %	（前年差	1.1 ポイント増）

IV 就業形態別の賃金、労働時間及び雇用の動き

一般労働者

現金給与総額	429,736 円
総実労働時間	163.7 時間
出勤日数	19.3 日
労働者数	312,741 人
入職率（年間累計）	18.08 %
離職率（年間累計）	15.37 %

パートタイム労働者

現金給与総額	110,019 円
総実労働時間	97.1 時間
出勤日数	16.2 日
労働者数	105,748 人
入職率（年間累計）	30.57 %
離職率（年間累計）	29.09 %

I 賃金の動き

1 平均賃金

(1) 現金給与総額

(第15表参照)

○ 1人平均月間現金給与総額	348,902 円	(前年比 0.9%増)
指数	99.7	(前年比 0.9%増)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「製造業」で7.3%増、最も減少したのは「生活関連サービス業、娯楽業」で13.8%減であった。

○ 実質賃金指数	97.4	(前年比 0.3%増)
----------	------	-------------

(2) きまって支給する給与

(第15表参照)

○ 1人平均月間きまって支給する給与	279,696 円	(前年比 0.8%減)
指数	99.3	(前年比 0.8%減)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「情報通信業」で4.1%増、最も減少したのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で19.3%減であった。

(3) 特別に支払われた給与

(第15表、第16表参照)

○ 1人平均月間特別に支払われた給与	69,206 円	(前年差 5,463 円増)
--------------------	----------	----------------

産業別にみると、前年から最も増加したのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で39,201円増、最も減少したのは「複合サービス事業」で18,324円減であった。

○ 1人平均特別に支払われた給与の年間累計額	823,708 円
------------------------	-----------

○ 1人平均支給率	2.95 か月
-----------	---------

第15表 産業別にみた賃金の動き

産 業	(1)現金給与総額		(2)きまって支給する給与		(3)特別に支払われた給与	
	実 額	前年増減率	実 額	前年増減率	実 額	前年増減差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	348,902	0.9	279,696	▲ 0.8	69,206	5,463
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	487,314	3.8	370,289	▲ 2.4	117,025	26,586
製造業	430,364	7.3	331,115	3.7	99,249	17,529
電気・ガス・熱供給・水道業	517,728	▲ 11.5	444,517	▲ 19.3	73,211	39,201
情報通信業	440,687	1.1	338,405	4.1	102,282	▲ 8,574
運輸業,郵便業	243,179	3.2	221,220	3.9	21,959	▲ 875
卸売業,小売業	231,890	▲ 5.2	200,000	▲ 5.6	31,890	▲ 829
金融業,保険業	417,156	▲ 6.3	329,112	▲ 3.1	88,044	▲ 17,495
不動産業,物品賃貸業	379,667	0.2	326,187	3.6	53,480	▲ 10,517
学術研究,専門・技術サービス業	617,251	▲ 0.3	444,755	0.3	172,496	▲ 3,096
宿泊業,飲食サービス業	126,348	▲ 5.1	120,607	▲ 7.1	5,741	2,457
生活関連サービス業,娯楽業	209,970	▲ 13.8	192,288	▲ 11.4	17,682	▲ 8,820
教育,学習支援業	405,170	▲ 8.3	316,923	▲ 6.1	88,247	▲ 15,989
医療,福祉	317,753	▲ 0.5	263,997	▲ 3.3	53,756	7,204
複合サービス事業	316,441	▲ 7.5	260,467	▲ 2.8	55,974	▲ 18,324
サービス業 (他に分類されないもの)	210,276	▲ 7.7	191,115	▲ 6.1	19,161	▲ 5,235

第16表 産業別特別に支払われた給与

項 目	調査産業計	鉱業,採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業
年間累計額(円)	823,708	×	1,399,504	1,172,418	868,405	1,240,609
前年増減差(円)	62,414	×	316,618	198,759	455,105	▲ 96,551
支給率(か月)	2.95	×	3.78	3.54	1.95	3.67

項 目	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究,専門・ 技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業
年間累計額(円)	263,255	384,151	1,052,243	635,396	2,071,657	68,427
前年増減差(円)	▲ 11,383	▲ 9,097	▲ 214,631	▲ 149,597	▲ 30,616	28,912
支給率(か月)	1.19	1.92	3.20	1.95	4.66	0.57

項 目	生活関連サービス業, 娯楽業	教育,学習 支援業	医療,福祉	複合 サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)
年間累計額(円)	208,667	1,022,106	644,731	667,000	228,998
前年増減差(円)	▲ 110,812	▲ 216,125	92,513	▲ 225,270	▲ 61,806
支給率(か月)	1.09	3.23	2.44	2.56	1.20

(注) 支給率は1人平均特別に支払われた給与(年間累計額)を1人平均月間きまって支給する給与で除したものである

2 賃金格差の現状と推移

(1) 産業別賃金

(第17表参照)

各産業の現金給与総額を、調査産業計を100とした比率で見ると、最高は「学術研究, 専門・技術サービス業」で176.9ポイント、最低は「宿泊業, 飲食サービス業」で36.2ポイントであり、最高と最低の格差は140.7ポイントであった。

(2) 男女別賃金 (パートタイム労働者を含む常用労働者全体での比較)

(第18表、第7図参照)

○ 1人平均月間現金給与総額

男性	453,305 円
女性	217,768 円

○ 男性賃金を100とした比率

女性賃金	48.0
------	------

産業別に見ると、男性の最高は「学術研究, 専門・技術サービス業」で648,443円、最低は「宿泊業, 飲食サービス業」で176,653円、女性の最高は「学術研究, 専門・技術サービス業」で369,106円、最低は「宿泊業, 飲食サービス業」で102,402円であった。

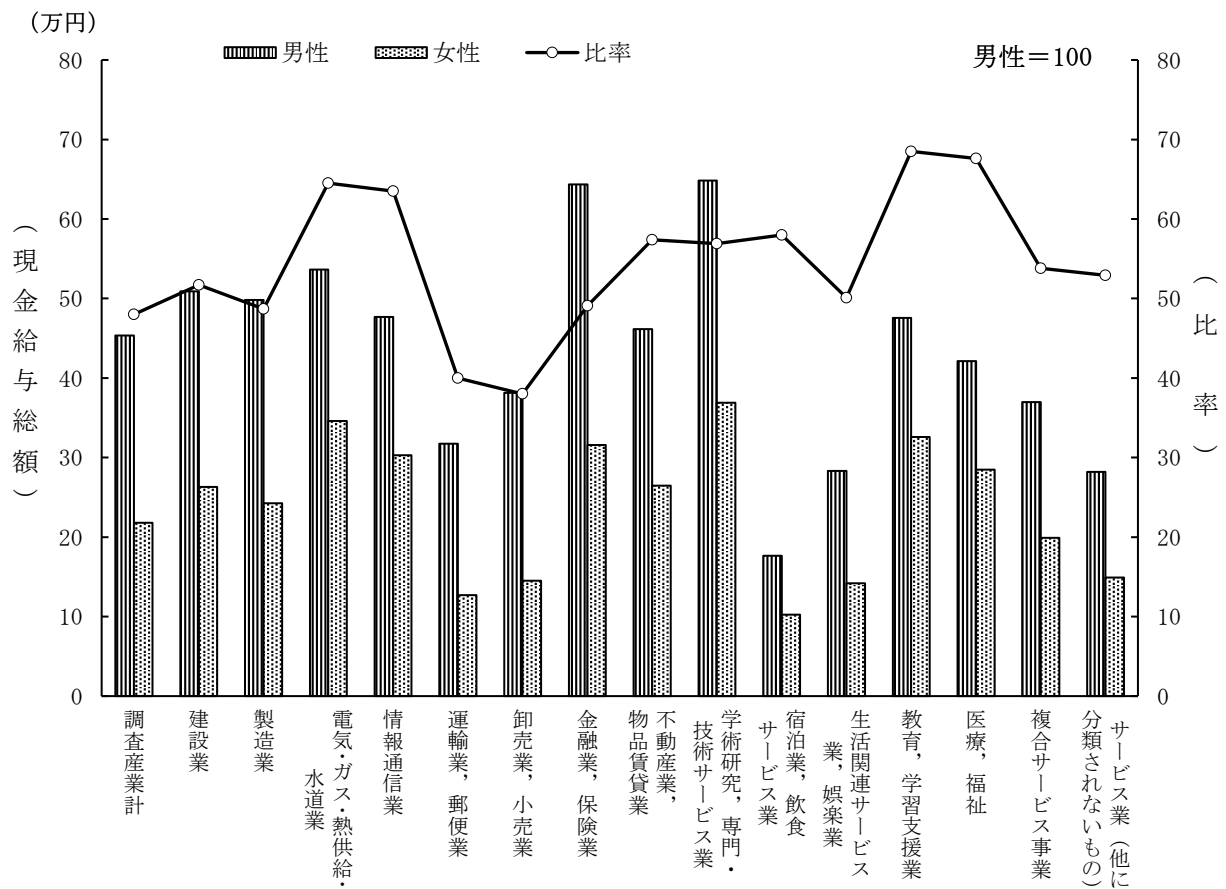
第17表 産業別賃金比率の推移 (現金給与総額)

産 業	調査産業計=100				
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×
建設業	120.1	117.3	119.4	135.9	139.7
製造業	117.4	118.7	117.5	116.0	123.3
電気・ガス・熱供給・水道業	160.4	160.2	159.4	169.3	148.4
情報通信業	141.3	139.9	138.8	126.1	126.3
運輸業, 郵便業	76.1	76.0	76.7	68.2	69.7
卸売業, 小売業	63.1	63.2	63.7	70.8	66.5
金融業, 保険業	120.1	118.5	121.6	128.8	119.6
不動産業, 物品賃貸業	90.1	90.9	93.5	109.6	108.8
学術研究, 専門・技術サービス業	178.4	173.0	175.8	179.1	176.9
宿泊業, 飲食サービス業	38.2	40.5	40.9	38.5	36.2
生活関連サービス業, 娯楽業	58.0	58.1	58.8	70.5	60.2
教育, 学習支援業	148.0	145.8	142.9	127.8	116.1
医療, 福祉	100.4	100.2	100.1	92.4	91.1
複合サービス事業	99.6	100.6	100.8	99.0	90.7
サービス業	59.1	61.3	62.8	65.9	60.3
(他に分類されないもの)					
格差 (最高-最低)	140.2	132.5	134.9	140.6	140.7

第18表 産業別・男女別賃金 (現金給与総額)

産 業	男 性	女 性	男 性=100 比 率
	円	円	
調査産業計	453,305	217,768	48.0
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×
建設業	508,970	262,926	51.7
製造業	498,104	242,706	48.7
電気・ガス・熱供給・水道業	536,369	345,882	64.5
情報通信業	476,765	302,919	63.5
運輸業,郵便業	317,381	126,849	40.0
卸売業,小売業	381,553	145,168	38.0
金融業,保険業	643,551	315,876	49.1
不動産業,物品賃貸業	461,444	264,789	57.4
学術研究,専門・技術サービス業	648,443	369,106	56.9
宿泊業,飲食サービス業	176,653	102,402	58.0
生活関連サービス業,娯楽業	283,135	141,876	50.1
教育,学習支援業	475,583	325,712	68.5
医療,福祉	421,398	284,679	67.6
複合サービス事業	369,685	198,969	53.8
サービス業(他に分類されないもの)	281,972	149,253	52.9

第7図 産業別・男女別賃金と比率 (現金給与総額)



II 労働時間・出勤日数の動き

1 労働時間

(第19表、第8図参照)

○ 1人平均月間総実労働時間	146.8 時間	(前年比 3.2 %減)
指数	95.7	(前年比 3.0 %減)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で3.7%増、最も減少したのは「教育、学習支援業」で7.7%減であった。

○ 所定内労働時間	134.5 時間	(前年比 2.7 %減)
指数	96.6	(前年比 2.8 %減)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「不動産業、物品賃貸業」で3.8%増、最も減少したのは「教育、学習支援業」で7.6%減であった。

○ 所定外労働時間	12.3 時間	(前年比 7.5 %減)
指数	86.3	(前年比 7.0 %減)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「情報通信業」で67.2%増、最も減少したのは「不動産業、物品賃貸業」で72.6%減であった。

2 男女別労働時間

(第20表、第9図参照)

○ 総実労働時間	男性	161.7 時間	(前年比 1.9 %減)
	女性	128.1 時間	(前年比 4.1 %減)

産業別にみると、男性の最多は「運輸業、郵便業」で193.5時間、最少は「宿泊業、飲食サービス業」で126.3時間、女性の最多は「情報通信業」で156.5時間、最少は「宿泊業、飲食サービス業」で99.9時間であった。

○ 所定内労働時間	男性	144.1 時間	(前年比 1.7 %減)
	女性	122.4 時間	(前年比 3.7 %減)

産業別にみると、男性の最多は「運輸業、郵便業」で157.5時間、最少は「宿泊業、飲食サービス業」で113.7時間、女性の最多は「情報通信業」で141.0時間、最少は「宿泊業、飲食サービス業」で94.3時間であった。

○ 所定外労働時間	男性	17.6 時間	(前年比 3.8 %減)
	女性	5.7 時間	(前年比 12.3 %減)

産業別にみると、男性の最多は「運輸業、郵便業」で36.0時間、最少は「不動産業、物品賃貸業」で3.5時間、女性の最多は「情報通信業」で15.5時間、最少は「生活関連サービス業、娯楽業」で3.4時間であった。

3 出勤日数

(第21表参照)

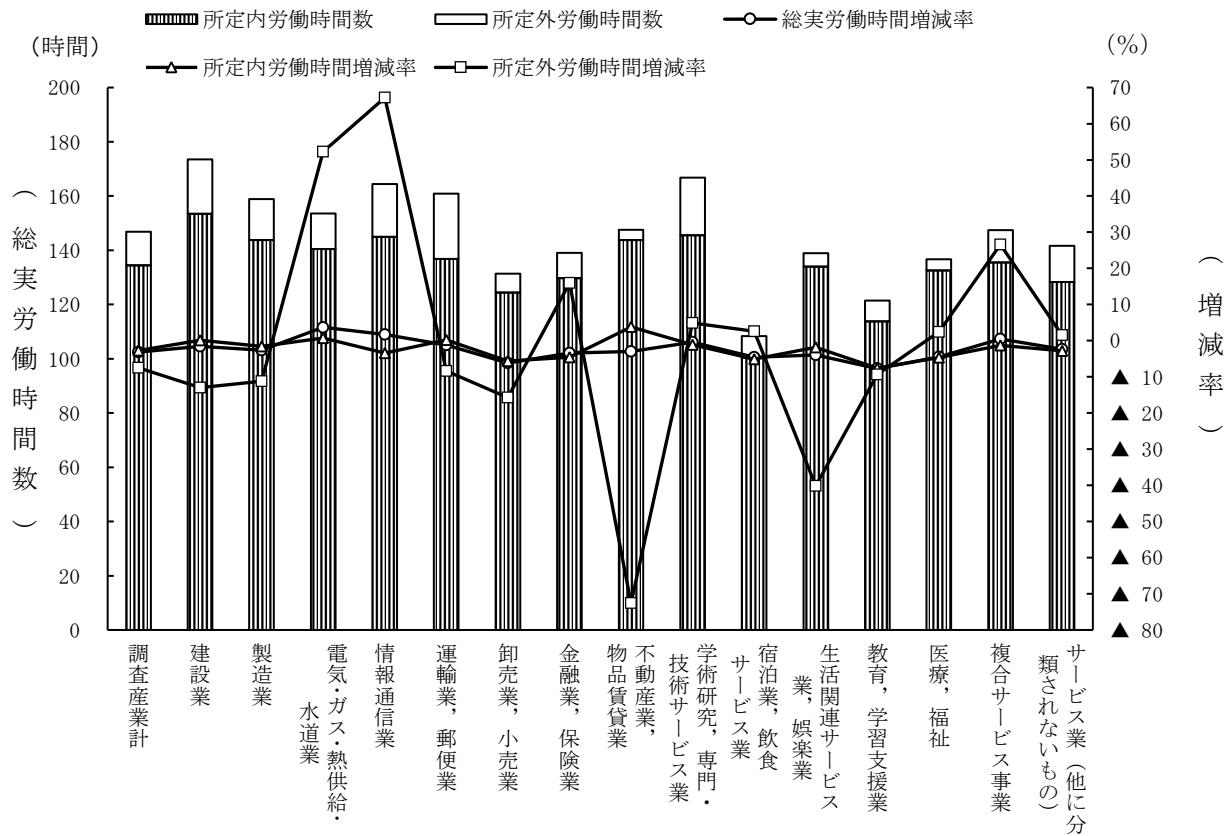
○ 1人平均月間出勤日数	18.5 日	(前年差 0.4 日減)
--------------	--------	--------------

産業別に前年差をみると、最も増加したのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で1.1日増、最も減少したのは「教育、学習支援業」で1.5日減であった。

第19表 産業別労働時間

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	時間	前年増減率	時間	前年増減率	時間	前年増減率
調査産業計	146.8	▲ 3.2	134.5	▲ 2.7	12.3	▲ 7.5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	173.5	▲ 1.6	153.4	0.1	20.1	▲ 13.0
製造業	158.9	▲ 2.6	143.8	▲ 1.6	15.1	▲ 11.2
電気・ガス・熱供給・水道業	153.6	3.7	140.5	0.7	13.1	52.3
情報通信業	164.4	1.7	145.0	▲ 3.4	19.4	67.2
運輸業, 郵便業	160.9	▲ 1.2	136.8	0.2	24.1	▲ 8.4
卸売業, 小売業	131.4	▲ 6.2	124.4	▲ 5.6	7.0	▲ 15.7
金融業, 保険業	139.1	▲ 3.4	129.7	▲ 4.6	9.4	16.0
不動産業, 物品賃貸業	147.5	▲ 3.0	143.8	3.8	3.7	▲ 72.6
学術研究, 専門・技術サービス業	166.8	▲ 0.4	145.5	▲ 1.1	21.3	4.9
宿泊業, 飲食サービス業	108.3	▲ 4.6	100.5	▲ 5.1	7.8	2.6
生活関連サービス業, 娯楽業	138.9	▲ 4.0	134.0	▲ 1.8	4.9	▲ 40.2
教育, 学習支援業	121.5	▲ 7.7	113.8	▲ 7.6	7.7	▲ 9.4
医療, 福祉	136.7	▲ 4.5	132.5	▲ 4.7	4.2	2.4
複合サービス事業	147.4	0.5	135.5	▲ 1.3	11.9	26.6
サービス業 (他に分類されないもの)	141.6	▲ 2.4	128.3	▲ 2.8	13.3	1.5

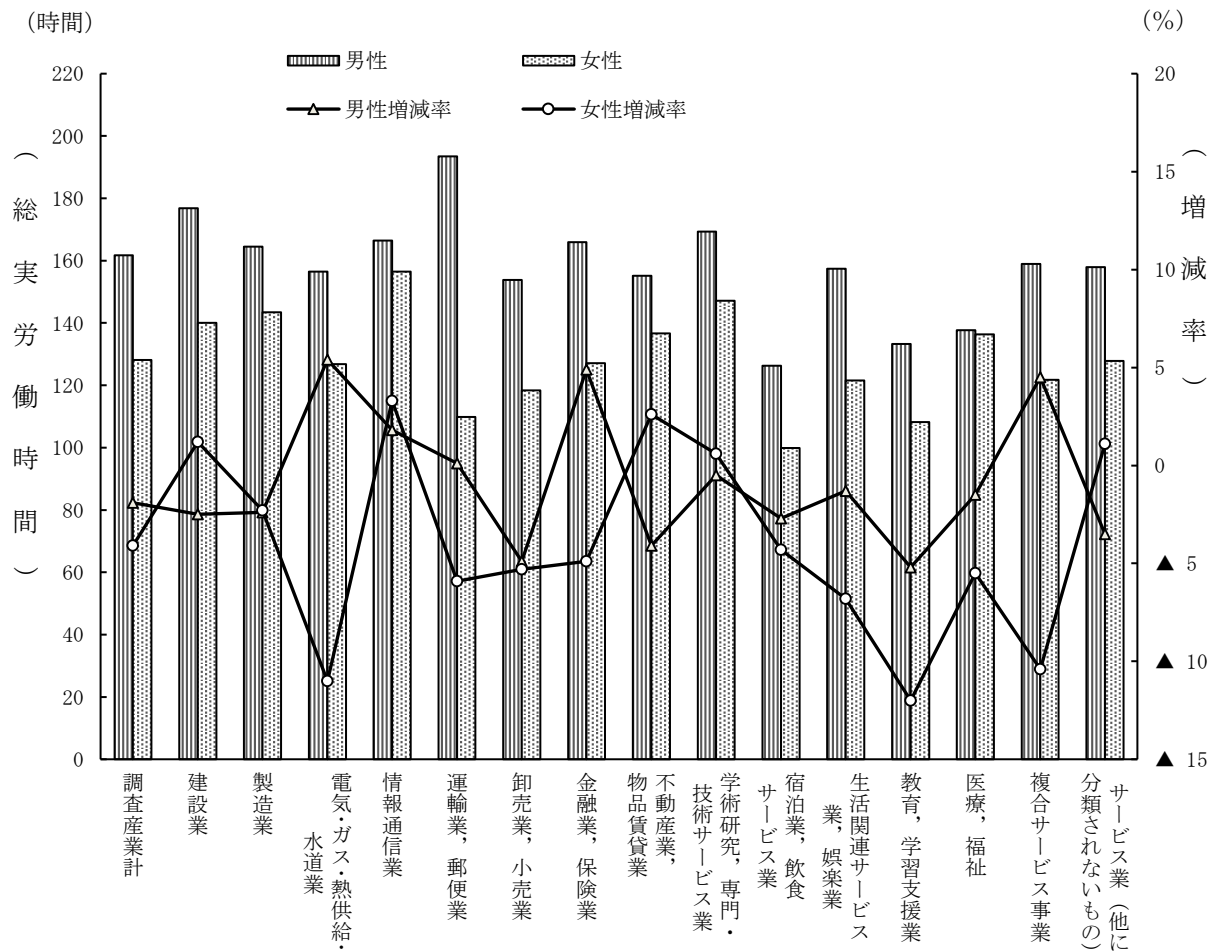
第8図 産業別労働時間



第20表 産業別・男女別労働時間

産 業	区分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		時間	前年増減率	時間	前年増減率	時間	前年増減率
調査産業計	男	161.7	▲ 1.9	144.1	▲ 1.7	17.6	▲ 3.8
	女	128.1	▲ 4.1	122.4	▲ 3.7	5.7	▲ 12.3
鉱業,採石業,砂利採取業	男	×	×	×	×	×	×
	女	×	×	×	×	×	×
建設業	男	176.8	▲ 2.5	155.2	▲ 0.7	21.6	▲ 13.9
	女	140.0	1.2	135.2	4.2	4.8	▲ 44.2
製造業	男	164.5	▲ 2.4	146.9	▲ 1.7	17.6	▲ 7.9
	女	143.4	▲ 2.3	135.1	▲ 0.7	8.3	▲ 22.4
電気・ガス・熱供給・水道業	男	156.5	5.4	143.0	2.3	13.5	55.2
	女	126.8	▲ 11.0	117.8	▲ 12.8	9.0	21.6
情報通信業	男	166.5	1.8	146.0	▲ 3.4	20.5	64.0
	女	156.5	3.3	141.0	▲ 2.6	15.5	127.9
運輸業,郵便業	男	193.5	0.1	157.5	2.1	36.0	▲ 7.9
	女	109.8	▲ 5.9	104.3	▲ 5.0	5.5	▲ 20.3
卸売業,小売業	男	153.8	▲ 4.9	141.7	▲ 4.3	12.1	▲ 11.7
	女	118.4	▲ 5.3	114.4	▲ 5.0	4.0	▲ 13.0
金融業,保険業	男	165.9	4.9	149.3	1.7	16.6	46.9
	女	127.1	▲ 4.9	120.9	▲ 5.5	6.2	6.9
不動産業,物品賃貸業	男	155.2	▲ 4.1	151.7	5.1	3.5	▲ 80.1
	女	136.7	2.6	132.7	4.0	4.0	▲ 29.8
学術研究,専門・技術サービス業	男	169.3	▲ 0.5	146.6	▲ 1.3	22.7	5.1
	女	147.1	0.6	136.4	0.4	10.7	3.9
宿泊業,飲食サービス業	男	126.3	▲ 2.7	113.7	▲ 5.3	12.6	28.6
	女	99.9	▲ 4.3	94.3	▲ 3.9	5.6	▲ 11.1
生活関連サービス業,娯楽業	男	157.4	▲ 1.3	150.8	0.7	6.6	▲ 32.7
	女	121.6	▲ 6.8	118.2	▲ 4.6	3.4	▲ 48.5
教育,学習支援業	男	133.3	▲ 5.2	122.1	▲ 4.8	11.2	▲ 8.9
	女	108.2	▲ 12.0	104.4	▲ 11.7	3.8	▲ 19.1
医療,福祉	男	137.7	▲ 1.5	132.2	▲ 2.1	5.5	14.6
	女	136.4	▲ 5.5	132.6	▲ 5.6	3.8	▲ 2.6
複合サービス事業	男	159.0	4.5	144.7	2.6	14.3	30.0
	女	121.8	▲ 10.4	115.4	▲ 11.0	6.4	3.2
サービス業 (他に分類されないもの)	男	157.9	▲ 3.5	139.0	▲ 4.4	18.9	3.3
	女	127.8	1.1	119.3	0.6	8.5	9.0

第9図 産業別・男女別総実労働時間



第21表 産業別出勤日数

項目	調査産業計	砂採鉱、利石採取業	建設業	製造業	水・電気・熱供給・ガス業	情報通信業	郵便運輸業	小卸売業	保険業	不動産業
日数(日)	18.5	×	20.8	18.9	19.8	19.0	20.2	18.5	17.8	19.1
前年増減差(日)	▲ 0.4	×	0.4	▲ 0.2	1.1	▲ 0.3	0.6	▲ 1.0	▲ 0.7	0.0
前年増減率(%)	▲ 2.1	×	2.0	▲ 1.0	5.9	▲ 1.6	3.1	▲ 5.1	▲ 3.8	0.0

項目	専門・技術・研究開発業	学術・研究開発業	学術・研究開発業	学術・研究開発業	学術・研究開発業	学術・研究開発業	学術・研究開発業	学術・研究開発業	学術・研究開発業	学術・研究開発業
日数(日)	18.5	16.4	18.7	15.8	18.3	18.6	18.3	18.3	18.3	18.3
前年増減差(日)	▲ 0.2	▲ 0.6	0.1	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6
前年増減率(%)	▲ 1.1	▲ 3.5	0.5	▲ 8.7	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 3.2

Ⅲ 雇用の動き

1 産業別雇用の動き

(第22表参照)

- 常用労働者数 418,489 人 (前年比 1.3 %増)
- 常用雇用指数 102.4 (前年比 1.3 %増)

産業別に前年比をみると、最も増加したのは「生活関連サービス業、娯楽業」で4.4%増、最も減少したのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で55.0%減であった。

2 労働異動

(統計表Ⅱ第18表参照)

調査産業計

- 入職率 21.23 % (前年差 0.65 ポイント増)
- 離職率 18.84 % (前年差 0.51 ポイント減)

製造業計

- 入職率 18.33 % (前年差 4.35 ポイント増)
- 離職率 12.71 % (前年差 1.16 ポイント増)

3 産業別・男女別構成

産業別構成

(第23表、第10図参照)

調査産業計を100%として常用労働者の構成をみると、最高は「製造業」で34.1%、最低は「電気・ガス・熱供給・水道業」で0.2%であった。

また、前年比でみると、最も増加したのは「教育、学習支援業」で4.0%増、最も減少したのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で60.0%減であった。

男女別構成

(第11図参照)

- 男性 55.7 %
- 女性 44.3 %

産業別にみると、男性で最も比率が高いのは「建設業」で91.2%であり、女性で最も比率が高いのは「医療、福祉」で75.8%であった。

4 産業別パートタイム労働者の構成

(第24表、第25表、第12図参照)

パートタイム労働者割合 (調査産業計)

- 総数 25.3 % (前年差 1.1 ポイント増)

産業別にみると、最も比率が高いのは「宿泊業、飲食サービス業」で80.0%であった。

- 男性 10.1 % (前年差 0.2 ポイント増)

産業別にみると、最も比率が高いのは「宿泊業、飲食サービス業」で62.1%であった。

- 女性 44.4 % (前年差 0.9 ポイント増)

産業別にみると、最も比率が高いのは「宿泊業、飲食サービス業」で88.5%であった。

IV 就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者別）賃金・労働時間及び雇用の動き

（第26表、第27表、第28表参照）

1 一般労働者

現金給与総額	429,736 円
総実労働時間	163.7 時間
出勤日数	19.3 日
労働者数	312,741 人
入職率（年間累計）	18.08 %
離職率（年間累計）	15.37 %

2 パートタイム労働者

現金給与総額	110,019 円
総実労働時間	97.1 時間
出勤日数	16.2 日
労働者数	105,748 人
入職率（年間累計）	30.57 %
離職率（年間累計）	29.09 %

第22表 産業別常用労働者数と雇用指数及び前年増減率

産 業	常 用 労 働 者 数			常用雇用指数 (総 数)	前年増減率 (総 数)
	総 数	男 性	女 性		
調査産業計	418,489 人	233,107 人	185,381 人	102.4	1.3 %
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×	×	×
建設業	7,998	7,297	700	98.6	▲ 0.5
製造業	142,497	104,716	37,783	101.1	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	974	878	95	36.7	▲ 55.0
情報通信業	4,301	3,408	894	104.4	▲ 3.2
運輸業,郵便業	28,037	17,130	10,907	102.1	▲ 0.1
卸売業,小売業	42,006	15,416	26,591	93.8	▲ 1.8
金融業,保険業	7,448	2,301	5,147	99.7	0.0
不動産業,物品賃貸業	1,521	888	632	69.8	▲ 35.7
学術研究,専門・技術サービス業	23,273	20,675	2,598	103.1	0.8
宿泊業,飲食サービス業	17,181	5,552	11,627	116.8	▲ 1.1
生活関連サービス業,娯楽業	15,160	7,303	7,856	104.7	4.4
教育,学習支援業	21,556	11,422	10,133	101.9	4.0
医療,福祉	63,750	15,426	48,324	113.2	3.7
複合サービス事業	4,205	2,894	1,312	90.5	▲ 4.7
サービス業（他に分類されないもの）	38,517	17,738	20,778	102.1	1.0

（注）前年増減率は指数（総数）による比較である

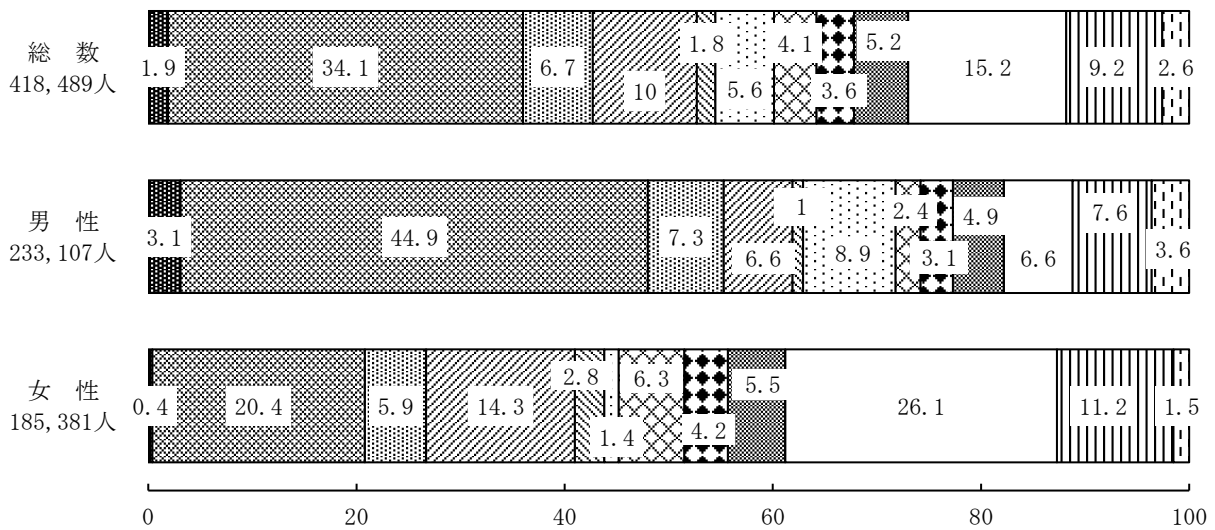
常用労働者数は年平均であり、総数は男女の合計と必ずしも一致しない

第23表 産業別常用労働者の構成比

調査産業計=100

産 業	構 成 比					前年比
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×	%
建設業	2.4	2.5	2.4	1.9	1.9	×
製造業	32.2	31.6	31.4	33.4	34.1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	0.6	0.6	0.5	0.2	▲ 60.0
情報通信業	0.9	0.9	1.0	1.1	1.0	▲ 9.1
運輸業, 郵便業	10.8	11.4	11.3	6.8	6.7	▲ 1.5
卸売業, 小売業	10.7	10.5	10.6	10.3	10.0	▲ 2.9
金融業, 保険業	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	0.0
不動産業, 物品賃貸業	0.5	0.5	0.6	0.6	0.4	▲ 33.3
学術研究, 専門・技術サービス業	5.7	5.8	5.9	5.6	5.6	0.0
宿泊業, 飲食サービス業	4.0	3.9	3.9	4.2	4.1	▲ 2.4
生活関連サービス業, 娯楽業	4.5	4.6	4.7	3.5	3.6	2.9
教育, 学習支援業	5.3	5.1	5.2	5.0	5.2	4.0
医療, 福祉	11.8	12.1	11.8	14.9	15.2	2.0
複合サービス事業	0.4	0.4	0.4	1.1	1.0	▲ 9.1
サービス業 (他に分類されないもの)	8.3	8.0	8.2	9.2	9.2	0.0

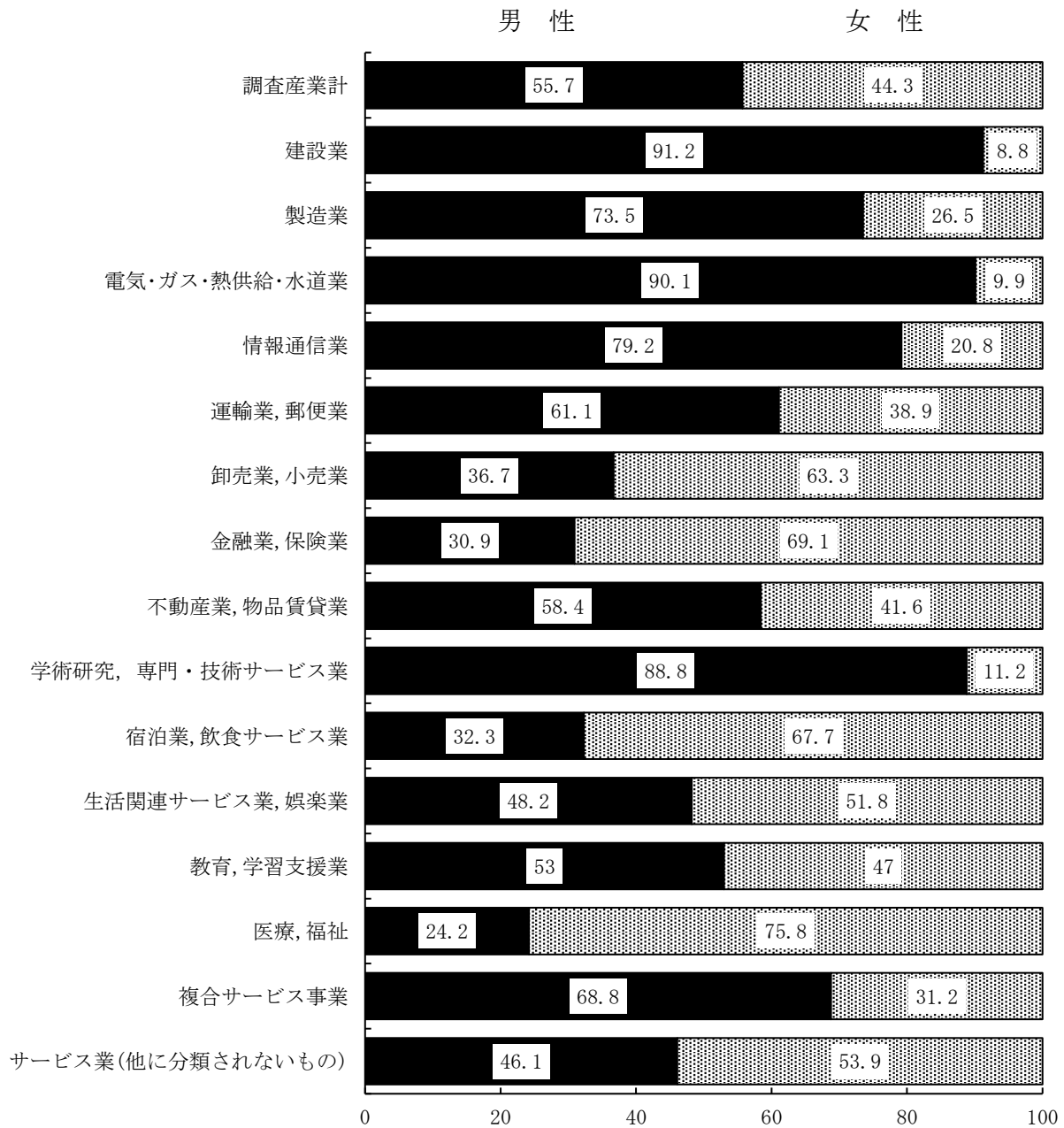
第10図 産業別・男女別常用労働者の構成比



- 建設業
- 製造業
- 運輸業, 郵便業
- 卸売業, 小売業
- 金融業, 保険業
- 学術研究, 専門・技術サービス業
- 宿泊業, 飲食サービス業
- 生活関連サービス業, 娯楽業
- 教育, 学習支援業
- 医療, 福祉
- サービス業(他に分類されないもの)
- その他 (※)

※その他は、鉱業, 採石業, 砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業, 物品賃貸業、複合サービス事業の合計値

第11図 産業別・男女別常用労働者の構成比



第24表 パートタイム労働者比率 (調査産業計)

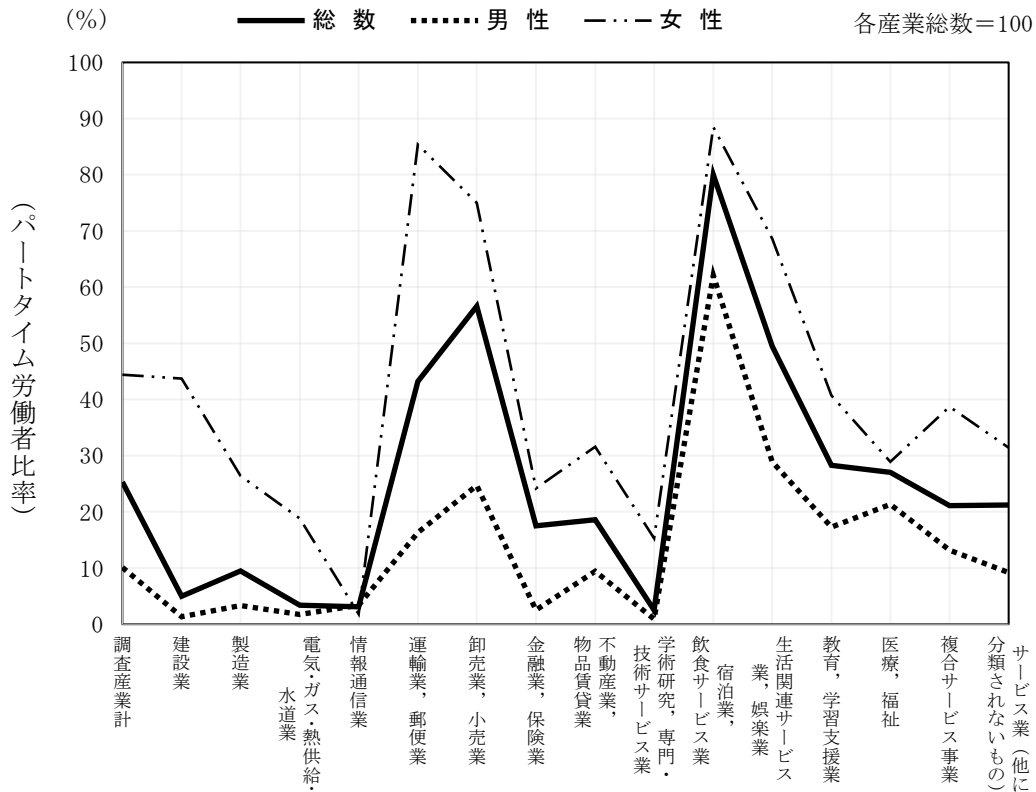
	(単位: %)		
	総数	男性	女性
2015年	25.1	11.6	45.8
2016年	25.0	11.9	45.2
2017年	24.9	11.6	45.3
2018年	24.2	9.9	43.5
2019年	25.3	10.1	44.4
前年増減差	1.1	0.2	0.9

第25表 産業別・男女別パートタイム労働者比率

産 業	総 数			男 性			女 性		
	人	うちパートタイム労働者数	比率	人	うちパートタイム労働者数	比率	人	うちパートタイム労働者数	比率
調査産業計	418,489	105,748	25.3	233,107	23,500	10.1	185,381	82,248	44.4
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	7,998	400	5.0	7,297	93	1.3	700	307	43.7
製造業	142,497	13,469	9.5	104,716	3,478	3.3	37,783	9,991	26.4
電気・ガス・熱供給・水道業	974	33	3.4	878	15	1.7	95	18	18.8
情報通信業	4,301	132	3.1	3,408	117	3.4	894	15	1.8
運輸業,郵便業	28,037	12,107	43.2	17,130	2,794	16.3	10,907	9,313	85.4
卸売業,小売業	42,006	23,752	56.6	15,416	3,800	24.7	26,591	19,952	75.0
金融業,保険業	7,448	1,304	17.5	2,301	57	2.5	5,147	1,247	24.2
不動産業,物品賃貸業	1,521	283	18.6	888	83	9.4	632	200	31.6
学術研究,専門・技術サービス業	23,273	590	2.5	20,675	192	0.9	2,598	398	15.3
宿泊業,飲食サービス業	17,181	13,739	80.0	5,552	3,450	62.1	11,627	10,289	88.5
生活関連サービス業,娯楽業	15,160	7,518	49.5	7,303	2,113	28.9	7,856	5,405	68.6
教育,学習支援業	21,556	6,127	28.3	11,422	1,994	17.3	10,133	4,133	40.7
医療,福祉	63,750	17,238	27.0	15,426	3,296	21.3	48,324	13,942	28.9
複合サービス事業	4,205	890	21.1	2,894	381	13.2	1,312	509	38.7
サービス業 (他に分類されないもの)	38,517	8,168	21.2	17,738	1,638	9.2	20,778	6,530	31.4

(注) パートタイム労働者数の比率は、1月から12月までの平均値である

第12図 産業別・男女別パートタイム労働者比率



第26表 就業形態別賃金

就業形態・産業	現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
一般労働者	円	円	円	円	円
調査産業計	429,736	338,361	303,292	35,069	91,375
製造業	461,568	352,578	313,051	39,527	108,990
卸売業, 小売業	398,915	329,557	308,555	21,002	69,358
医療, 福祉	384,766	313,966	287,408	26,558	70,800
パートタイム労働者					
調査産業計	110,019	106,327	102,951	3,376	3,692
製造業	131,810	125,764	118,193	7,571	6,046
卸売業, 小売業	103,603	100,491	98,501	1,990	3,112
医療, 福祉	136,852	129,106	127,407	1,699	7,746

第27表 就業形態別労働時間及び出勤日数

就業形態・産業	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数
一般労働者	時間	時間	時間	日
調査産業計	163.7	148.1	15.6	19.3
製造業	163.0	146.8	16.2	19.0
卸売業, 小売業	169.6	156.7	12.9	19.8
医療, 福祉	153.4	147.9	5.5	19.6
パートタイム労働者				
調査産業計	97.1	94.4	2.7	16.2
製造業	120.2	115.2	5.0	17.4
卸売業, 小売業	102.0	99.6	2.4	17.6
医療, 福祉	91.7	91.1	0.6	15.0

第28表 就業形態別雇用の動き

就業形態・産業	常用 労働者数	労働異動	
		入職率	離職率
一般労働者	人	%	%
調査産業計	312,741	18.08	15.37
製造業	129,028	17.17	11.27
卸売業, 小売業	18,254	17.39	20.19
医療, 福祉	46,512	16.66	16.30
パートタイム労働者			
調査産業計	105,748	30.57	29.09
製造業	13,469	30.10	26.22
卸売業, 小売業	23,752	22.42	26.71
医療, 福祉	17,238	28.93	26.89